



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月10日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名
 コード番号 7682 URL <http://www.hamayuu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 永芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 三浦 祐明 (TEL) 052-832-0005
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から動画配信予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績(2021年8月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	2,295	2.2	△64	—	203	—	136	—
2021年7月期第2四半期	2,245	△19.4	△58	—	△53	—	△58	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円		銭			
2022年7月期第2四半期	—	126.86	—		—			
2021年7月期第2四半期	—	△54.23	—		—			

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	4,308	1,610	37.4
2021年7月期	4,227	1,480	35.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 1,610百万円 2021年7月期 1,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	
2022年7月期	—	0.00				
2022年7月期(予想)			—	20.00	20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年7月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます。算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年7月期2Q	1,075,260株	2021年7月期	1,072,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年7月期2Q	146株	2021年7月期	62株
------------	------	----------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年7月期2Q	1,072,984株	2021年7月期2Q	1,072,138株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年8月1日から2022年1月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が2021年10月に解除され、経済活動の再開が期待されましたが、新たな変異株による第6波で2022年1月には再びまん延防止等重点措置が実施されることとなり、消費活動は低調に推移しました。また、原油、天然ガスの価格高騰やサプライチェーンの混乱、地政学的リスクなど複合的な要因により、先行きは依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、政府及び地方自治体からの営業時間の短縮及び酒類の提供禁止要請に加え、全国的な長雨や降雪の影響などにより来店客数は低迷したままとなりました。また、コロナ禍におけるライフスタイルの変化に伴い、外食から中食や内食へのシフトも進んでおり、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員の健康・衛生管理の徹底、アルコール消毒液の店内設置など、引き続き感染予防対策を実施し、ご来店いただくお客様に安心してお食事をお楽しみいただけるよう努めております。営業面では、顧客ニーズの変化に迅速に対応するべく、テイクアウトやデリバリーサービスへの取り組みを強化するなど、収益の維持、拡大に向けた様々な販売施策を実施してまいりました。また、10月には新たに浜木綿公式アプリ「はまゆうアプリ」を導入し、サポーター会員登録の獲得にも努めております。

店舗展開につきましては、当第2四半期累計期間において新規出店及び業態変更は実施していないため、当第2四半期累計期間末現在の店舗数は、「浜木綿」32店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」6店舗、「メンヤム」1店舗の合計42店舗(すべて直営店)となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,295百万円(前年同期比2.2%増)、営業損失は64百万円(前年同期は58百万円)、経常利益は203百万円(前年同期は経常損失53百万円)となり、四半期純利益は136百万円(前年同期は四半期純損失58百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ121百万円増加し、1,776百万円となりました。これは主に未収入金が92百万円減少した一方、売掛金が124百万円、現金及び預金が90百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、2,531百万円となりました。これは主に建設仮勘定が15百万円増加した一方、建物が43百万円、リース資産が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ80百万円増加し、4,308百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ151百万円増加し、1,240百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が100百万円、未払法人税等が41百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ199百万円減少し、1,457百万円となりました。これは主に社債が100百万円、長期借入金が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ48百万円減少し、2,698百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ129百万円増加し、1,610百万円となりました。これは主に利益剰余金が120百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.4%(前事業年度末は35.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末に比べ92百万円増加し、1,224百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は253百万円（前年同四半期は64百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益203百万円、減価償却費90百万円により増加した一方、売上債権の増加124百万円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は51百万円（前年同四半期は1,017百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は109百万円（前年同四半期は250百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出178百万円により減少した一方、長期借入れによる収入100百万円により増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきまして、2022年2月15日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、新型コロナウイルス感染症拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、現時点では影響額の正確な把握が困難であることから、未定としております。

今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,974	1,280,107
預け金	12,542	14,520
売掛金	19,225	143,841
商品及び製品	51,409	50,663
仕掛品	263	198
原材料及び貯蔵品	43,713	57,413
前払費用	76,369	61,452
未収入金	254,606	161,619
その他	6,871	6,589
流動資産合計	1,654,975	1,776,407
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	892,712	849,184
構築物（純額）	123,391	116,714
機械及び装置（純額）	7,428	6,504
車両運搬具（純額）	2,410	1,205
工具、器具及び備品（純額）	45,404	46,520
土地	717,773	717,773
リース資産（純額）	121,562	105,348
建設仮勘定	—	15,037
有形固定資産合計	1,910,683	1,858,288
無形固定資産		
ソフトウェア	22,061	19,900
その他	5,278	4,915
無形固定資産合計	27,339	24,816
投資その他の資産		
投資有価証券	35,788	35,230
長期貸付金	32,916	31,664
長期前払費用	54,149	64,725
差入保証金	259,206	263,773
繰延税金資産	200,172	202,875
その他	52,422	50,285
投資その他の資産合計	634,657	648,556
固定資産合計	2,572,680	2,531,661
資産合計	4,227,655	4,308,068

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,887	150,295
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	356,340	349,965
リース債務	48,490	45,477
未払金	242,150	241,486
未払費用	47,272	41,524
未払法人税等	46,296	87,663
未払消費税等	51,710	48,599
前受金	10,389	—
預り金	16,498	9,930
前受収益	6,491	4,649
契約負債	—	8,159
賞与引当金	30,461	48,092
株主優待引当金	8,820	4,837
その他	69	231
流動負債合計	1,089,878	1,240,913
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	962,865	891,070
リース債務	117,224	95,465
長期末払金	115,070	108,250
資産除去債務	149,224	149,793
その他	12,559	12,524
固定負債合計	1,656,943	1,457,103
負債合計	2,746,822	2,698,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,931	659,849
資本剰余金	577,281	582,199
利益剰余金	249,533	369,573
自己株式	△147	△419
株主資本合計	1,481,598	1,611,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△765	△1,152
評価・換算差額等合計	△765	△1,152
純資産合計	1,480,833	1,610,052
負債純資産合計	4,227,655	4,308,068

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	2,245,501	2,295,158
売上原価	560,910	562,277
売上総利益	1,684,591	1,732,880
販売費及び一般管理費	1,743,583	1,797,300
営業損失(△)	△58,992	△64,420
営業外収益		
受取利息	230	204
受取配当金	505	759
不動産賃貸料	10,389	15,512
協力金収入	4,050	259,489
その他	3,740	7,502
営業外収益合計	18,915	283,467
営業外費用		
支払利息	3,559	2,363
不動産賃貸費用	8,965	12,049
その他	792	922
営業外費用合計	13,317	15,335
経常利益又は経常損失(△)	△53,394	203,711
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	188	104
特別損失合計	188	104
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△53,582	203,608
法人税、住民税及び事業税	10,687	70,018
法人税等調整額	△6,127	△2,532
法人税等合計	4,560	67,486
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,143	136,122

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△53,582	203,608
減価償却費	104,318	90,094
受取利息及び受取配当金	△735	△963
支払利息	3,559	2,363
協力金収入	△4,050	△259,489
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	188	104
売上債権の増減額(△は増加)	△64,951	△124,616
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,732	△12,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,716	25,408
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,198	17,630
その他	54,061	44,139
小計	39,557	△14,611
利息及び配当金の受取額	515	762
利息の支払額	△3,554	△2,664
協力金の受取額	4,050	301,354
法人税等の支払額	△12,279	△31,675
法人税等の還付額	35,739	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,028	253,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△22,681	△46,219
無形固定資産の取得による支出	△600	△1,115
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
貸付金の回収による収入	503	376
敷金及び保証金の回収による収入	80	180
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△4,800
その他	△52	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,851	△51,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△184,160	△178,170
株式の発行による収入	—	9,837
自己株式の取得による支出	—	△272
リース債務の返済による支出	△28,904	△24,772
配当金の支払額	△37,438	△16,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,502	△109,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,204,325	92,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,150	1,132,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	666,824	1,224,628

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、自社商品券の未使用部分について、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える損益への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。